



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸井グループ

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村井 亮介

TEL 03-3384-0101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	406,472	△3.0	14,795	41.7	14,088	42.0	△23,638	—
22年3月期	419,255	△6.3	10,438	14.2	9,924	31.8	5,104	—

(注) 包括利益 23年3月期 △23,803百万円 (—%) 22年3月期 7,167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△86.36	—	△7.9	2.2	3.6
22年3月期	18.65	18.42	1.6	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	628,910	284,885	45.2	1,039.50
22年3月期	664,357	312,534	47.0	1,140.54

(参考) 自己資本 23年3月期 284,526百万円 22年3月期 312,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,280	△7,033	△22,926	32,603
22年3月期	30,811	△13,034	△14,519	32,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,832	75.1	1.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,832	—	1.3
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		47.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,000	△1.8	5,000	△4.1	4,500	△6.2	2,500	27.3	9.13
通期	411,000	1.1	15,000	1.4	14,500	2.9	8,000	—	29.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有
（注）詳細は、[添付資料] 16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）					
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	318,660,417 株	22年3月期	318,660,417 株	
② 期末自己株式数	23年3月期	44,946,398 株	22年3月期	44,941,174 株	
③ 期中平均株式数	23年3月期	273,715,986 株	22年3月期	273,736,497 株	

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、[添付資料] 25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,193	△34.1	1,935	△60.1	2,063	△58.1	△405	—
22年3月期	9,392	△36.6	4,849	△49.2	4,926	△46.0	3,950	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.48	—
22年3月期	14.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	545,993	270,988	49.6	990.04
22年3月期	566,053	275,283	48.6	1,005.72

（参考）自己資本 23年3月期 270,988百万円 22年3月期 275,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、[添付資料] 3 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営環境は、外需の拡大などにより企業収益には改善の兆しがみられましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費は本格的な回復に至りませんでした。加えて、3月の東日本大震災により消費環境は大きく影響を受けることとなりました。

当社グループにおきましては、継続して「事業・収益構造の転換」に取り組むとともに、「店舗・カード・Web」の三位一体の独自の戦略を推進することで引き続き業績の回復をめざしてまいりました。

小売事業では、既存店のお買上客数が3年連続で前年を超えるとともに、カード事業では、キャッシングの取扱高は減少したものの、ショッピングクレジットが引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、東日本大震災やそれに伴う計画停電の影響などにより、連結売上高は406,472百万円(前期比3.0%減)となりました。

利益面につきましては、継続した販管費の削減もあり、営業利益は14,795百万円(同41.7%増)、経常利益は14,088百万円(同42.0%増)となりました。また、最終損益につきましては、カード事業において将来発生が見込まれる損失に備え利息返還損失引当金24,953百万円、貸倒引当金5,580百万円の繰入を特別損失でおこなったことや、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損の計上などにより、23,638百万円の当期純損失(前期は5,104百万円の当期純利益)となりました。

事業別の状況

(小売事業)

小売事業では、お客様ニーズに基づく商売を継続・強化することで、客層ならびに客数の拡大による売上回復に努めてまいりました。

まず、主力のファッション分野では、急速にすすむお客様の購買行動や価値観の変化に対応した取組みを強化し、「年齢の枠を超え、若々しいマインド・おしゃれを楽しみたいマインドをもつすべてのお客様」に向けた商売への転換をすすめてまいりました。商品面では、お客様参加型の新PBの開発を拡大し、レディスシューズの「ラクチンきれいパンプス」やレディスバッグの「ラクチン快適バッグ」はこれまでのPB商品の販売実績を大幅に上回り大変好評をいただきました。また、年代とともに変化するサイズへのご要望にお応えした新ショップ「マルイメンコンフォート」を導入するなど、当社の強みである自主売場・PB商品を中心に幅広いお客様にご支持いただける品揃えを実現してまいりました。

また、各店においては、お客様の声に迅速にお応えする独自の取組みを強化するとともに、エポスカード会員優待セールの実施や、カードとWebとの連携を高めた施策などにより、お買上客数を着実に拡大してまいりました。

この結果、既存店のお買上客数は4%増と3年連続で増加するとともに、ご来店客数も2年連続で前年を上回りました。

店舗の出店につきましては、今年1月に、創業の地である中野に「中野マルイ」を再開いたしました。「中野マルイ」は、幅広い年代層のお客様に対応した品揃えや、地域との共生をめざした店づくりをすすめ、年齢や性別に関係なく地域の皆様に楽しく過ごしていただける店として、開店することができました。

一方、コスト面では、設備費など固定費を計画的に削減するとともに、引き続き販売促進費や事務費等の見直しをすすめ、販管費の削減に努めました。

以上の結果、小売事業の売上高は震災の影響などにより減収となったものの、営業利益は2,110百万円(前期は37百万円)と大幅な増益となりました。

（カード事業）

カード事業では、お客様ニーズに対応した施策を展開し、ご利用客数の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、マルイ店舗での入会促進や提携カードの拡充により、新規会員の獲得をはかるとともに、ゴールドカード会員の拡大や公共料金決済の利用促進など、メインカード化に向けた施策を推進してまいりました。また、お客様とタイムリーなコミュニケーションを強化するため、オンラインサービス「エポスネット」の登録率の向上をはかるとともに、飲食店やレジャー施設等のご優待サービスの拡充など、カード会員へのサービス向上に向けた取組みを強化してまいりました。

この結果、ご利用客数は13万人増加し約270万人と順調に拡大し、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は前年の30%増と引き続き好調に推移いたしました。また、キャッシングについては昨年6月の総量規制導入に伴うご利用制限等により融資残高は減少したものの、ショッピングクレジットとキャッシングを合わせた年間の取扱高は5,700億円を超え、過去最高を更新いたしました。

以上の結果、カード事業の営業利益は13,704百万円（前期比33.4%増）となり、2期連続の増収増益を確保することができました。

また、当社グループでは、カード事業に関する法改正の影響および対応について、かねてより検討を重ねてまいりました。改正貸金業法の完全施行に伴い昨年6月に総量規制が開始され、その後の状況から将来発生が見込まれる損失について合理的な見積りが可能となったため、当期末において特別損失の計上により利息返還損失および貸倒引当金の積増しをおこないました。今回の引当金計上により、法改正に伴う将来の損失に備えた対応につきましては終了するものと考えております。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業では、システム運営受託の拡大や、保有資産を有効活用した不動産収入が堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では、商業施設からの受注の環境悪化などにより前年を下回りましたが、各事業会社では、専門性を活かし業務品質を維持しながらグループのコスト削減を実現し、連結収益に貢献いたしました。

次期の見通し

3月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に社会インフラや生産設備に甚大な被害をもたらし、また、首都圏における夏場の電力不足問題、サプライチェーンの寸断による全国規模の経済活動の停滞など、経営環境への影響は不透明な状況が続くと思われます。当社グループといたしましては、被災地の方々へできる限りの支援をおこなっていくとともに、お客様をはじめ、株主の皆様、そして地域の皆様に、よりいっそう貢献できるよう努めてまいります。

当社グループでは、2007年よりお客様ニーズにフォーカスした成長戦略に取り組むとともに、「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスを推進し、あらゆる面で商売の見直しをすすめてまいりました。

小売事業では、急速に変化するお客様の購買行動や価値観の変化に対応し、お客様の声に基づく品揃えや店づくりに取り組んだ結果、ご支持いただけるお客様の幅が広がるとともにお買上客数が増加し、当期は増益に転じることができました。今後は、これまでの成功事例をさらに発展させ、商売のすべての領域に拡大することで、新たな需要の創造に取り組むとともに、収益体質の強化をはかってまいります。

まず、品揃えでは、お客様の潜在ニーズに対応した新PB商品の開発を拡大してまいります。「ラクチンきれいパンプス」や「ラクチン快適バッグ」で培ったお客様参加型の商品開発を受けて、今後は、新PBを

「お客様と一緒にすることで、潜在ニーズを丹念に洗い出し、これにお応えすることによって新需要をつくり出す商品」と位置づけ、幅広く提案してまいります。

次に、出店では、今年4月に「京都マルイ」を四条河原町に開店いたしました。「京都マルイ」では「有楽町マルイ」や「新宿マルイ」でおこなった「お客様の声に基づく」店づくりを「お客様と一緒につくりあげる」店づくりにさらに進化させました。地元のお客様に「お店づくり企画会議」にご参加いただき、商品面や売場構成などお客様のさまざまな想いの具現化をすすめたことにより、開店後は幅広い年代のお客様にご支持をいただき順調なスタートをきることができました。今後は店舗改装などを通じ、この「お客様と一緒につくりあげる」店づくりを全店舗に拡げてまいります。

さらに、お客様の利便性を高めるため、店舗とWebの連携を強化してまいります。店頭での接客を通じた「マルイウェブチャネル」のご案内に加え、Webサイトの商品の店別在庫照会サービスを開始するなど、お客様に店舗とWebを上手にご利用いただくことで、併用客数の拡大によるお得意様づくりをすすめてまいります。

カード事業では、利息返還請求の増加や上限金利引下げ、総量規制の導入など、厳しい経営環境が続いてまいりましたが、当期末において十分な引当金を計上し将来の損失に備えることができました。また、2006年のエポスカードの発行開始以来、キャッシングからショッピングクレジットへ収益構造の転換を着実にすすめてまいりました。今後はお客様ニーズに対応した新たな需要を創造することでご利用客数の拡大をはかり、収益拡大をめざしてまいります。

まず、新たに「プラチナカード」の発行を開始いたします。若者でも持てるゴールドとして開始した「エポスゴールドカード」は順調に増加し、ご利用額の多いメインカードとして定着いたしました。このゴールドをさらに進化させプレミアム会員へのサービスを強化してまいります。

次に、お客様のおトクを中心とした提携カード「コラボレーションカード」の発行と提携先を拡大してまいります。提携カード会員およびエポスカード会員は、1枚のカードで提携先とエポスカードのすべての優待サービスが利用でき、さらには、パートナー企業とは相互送客による顧客拡大が期待できる独自のビジネスモデルを構築しております。この取組みにより、当社グループの強みであるマルイ店舗でのカード発行に加え、店舗以外の新たなカード発行拠点を増やし、着実にご利用客数を増やしてまいります。

さらに、「店舗・カード・Web」の三位一体化の入口として、「エポスネット」への登録を推進いたします。ネット登録は、カード会員への販促メールの入口であるとともに、Web通販のご利用への入口ともなっております。この登録率の向上により、お客様への情報発信力を高め、店舗・Webの利用促進にもつなげてまいります。また、店舗におけるカードの期限更新手続きやご利用明細の電子化の推進による郵送費の削減など、ローコストな運営をめざしてまいります。

加えて、新規事業である家賃保証事業の拡大をめざしてまいります。新たな投資の必要がなく、クレジットノウハウなど既存の経営資源を活用できるビジネスモデルにより、子会社の(株)マルイホームサービスが手がける賃貸マンション仲介事業とあわせ、入居者や物件オーナーの高い潜在ニーズにお応えし、収益を拡大してまいります。以上の結果、通期の業績につきましては、連結売上高は4,110億円（前期比1.1%増）、営業利益は150億円（同1.4%増）、経常利益は145億円（同2.9%増）、当期純利益は80億円と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は628,910百万円となり、前期末に比べ35,447百万円の減少となりました。流動資産においては、エポスカードの利用客数の拡大によりショッピングクレジットの取扱高が増加したことにより割賦売掛金が15,889百万円増加した一方、営業貸付金が消費者金融を取り巻く環境変化などにより32,778百万円減少いたしました。固定資産においては、株式の評価損の計上などにより投資有価証券が8,824百万円減少いたしました。

負債合計は7,798百万円減少し、344,024百万円となりました。これは、利息返還損失引当金が12,980百万円増加した一方、普通社債の償還などにより社債が18,000百万円減少したことなどによるものです。

純資産は284,885百万円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、32,603百万円となり、前期末に比べ319百万円増加いたしました。当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,280百万円の収入となり、前期に比べて531百万円の減少となりました。これは主に、カード事業においてショッピングクレジットの取扱高増加により割賦売掛金の支出が8,778百万円増加した一方、改正貸金業法の影響などにより営業貸付金の支出が17,147百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,033百万円の支出となり、前期に比べて6,000百万円の支出減となりました。これは、前年度に新宿マルイ本館の開店による支出があったことや、既存店舗の改装を見直したことなどにより、固定資産の取得による支出が3,506百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,926百万円の支出となり、前期に比べて8,406百万円の支出増となりました。これは、カード事業における営業債権の残高が減少したことにより有利子負債の削減をすすめたことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせ、通期では1株当たり14円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は14円とし、中間配当金はその2分の1の7円とする予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社グループは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、企業価値の向上をめざしてまいります。これらを実現するため、お客様ニーズの多様化、市場の変化、競合の変化といった急速な環境変化に対応し、グループ全体で事業領域の拡大をはかりながら、店舗・カード・Webを融合させた新しい業態への進化をめざしてまいります。

経営理念・経営計画の基本方針および具体的な取組みにつきましては、次のURLからご覧ください。

(当社ホームページ)

<http://www.0101maruigroup.co.jp/ci/course.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,283	32,615
受取手形及び売掛金	5,160	5,009
割賦売掛金	95,871	111,760
営業貸付金	191,486	158,707
商品	25,566	24,476
繰延税金資産	8,007	9,366
その他	14,846	12,877
貸倒引当金	△9,820	△12,890
流動資産合計	363,403	341,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,648	258,215
減価償却累計額	△171,204	△176,427
建物及び構築物（純額）	85,444	81,788
土地	103,312	98,470
建設仮勘定	2,321	314
その他	34,392	34,535
減価償却累計額	△26,315	△27,651
その他（純額）	8,076	6,883
有形固定資産合計	199,154	187,456
無形固定資産	7,552	7,435
投資その他の資産		
投資有価証券	27,568	18,743
差入保証金	45,947	44,913
繰延税金資産	17,015	24,756
その他	3,717	3,682
投資その他の資産合計	94,248	92,095
固定資産合計	300,954	286,987
資産合計	664,357	628,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,914	23,822
短期借入金	75,744	51,260
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内償還予定の転換社債	—	39,532
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	582	320
賞与引当金	2,773	4,044
ポイント引当金	940	1,310
災害損失引当金	—	348
商品券等引換損失引当金	134	141
その他	17,078	16,961
流動負債合計	175,166	157,740
固定負債		
社債	55,000	67,000
転換社債	39,532	—
長期借入金	63,400	86,900
利息返還損失引当金	12,119	25,100
資産除去債務	—	655
その他	6,605	6,628
固定負債合計	176,656	186,284
負債合計	351,823	344,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	242,182	214,711
自己株式	△53,885	△53,888
株主資本合計	315,525	288,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△3,525
その他の包括利益累計額合計	△3,337	△3,525
少数株主持分	345	359
純資産合計	312,534	284,885
負債純資産合計	664,357	628,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
小売事業売上高	338,426	324,170
小売事業売上原価	242,864	233,761
小売事業売上総利益	95,561	90,408
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	31,897	28,771
割賦手数料	9,554	11,067
その他	5,772	7,859
カード事業収益合計	47,223	47,698
小売関連サービス事業収益	33,605	34,604
小売関連サービス事業原価	26,464	27,974
小売関連サービス事業総利益	7,141	6,629
売上総利益	149,926	144,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	12,959	11,586
ポイント引当金繰入額	940	1,310
貸倒損失	327	302
貸倒引当金繰入額	9,682	7,194
給料及び手当	35,545	34,605
賞与引当金繰入額	2,653	3,873
地代家賃	18,349	17,416
減価償却費	17,277	13,735
その他	41,752	39,917
販売費及び一般管理費合計	139,488	129,940
営業利益	10,438	14,795
営業外収益		
受取利息	193	170
受取配当金	472	468
固定資産受贈益	1,374	991
その他	780	701
営業外収益合計	2,821	2,332
営業外費用		
支払利息	2,803	2,517
持分法による投資損失	48	—
その他	483	522
営業外費用合計	3,335	3,039
経常利益	9,924	14,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	103
投資有価証券売却益	229	828
前期損益修正益	—	※1 295
債権譲渡益	1,059	—
特別利益合計	1,288	1,228
特別損失		
固定資産除却損	1,985	717
固定資産売却損	—	149
店舗閉鎖損失	862	—
減損損失	※2 794	※2 8,316
投資有価証券評価損	549	4,781
投資有価証券売却損	—	336
たな卸資産評価差額	—	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
貸倒引当金繰入額	—	※3 5,580
利息返還損失	—	464
利息返還損失引当金繰入額	—	※4 24,953
災害損失	—	※5 459
特別損失合計	4,191	47,062
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,021	△31,746
法人税、住民税及び事業税	1,597	834
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	299	△8,965
法人税等合計	1,881	△8,131
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△23,615
少数株主利益	35	23
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,104	△23,638

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△23,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△187
その他の包括利益合計	—	※2 △187
包括利益	—	※1 △23,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△23,825
少数株主に係る包括利益	—	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
前期末残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,307	91,307
利益剰余金		
前期末残高	242,827	242,182
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△3,832
当期純利益又は当期純損失(△)	5,104	△23,638
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△645	△27,470
当期末残高	242,182	214,711
自己株式		
前期末残高	△53,873	△53,885
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△53,885	△53,888
株主資本合計		
前期末残高	316,182	315,525
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△3,832
当期純利益又は当期純損失(△)	5,104	△23,638
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△657	△27,474
当期末残高	315,525	288,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,364	△3,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,027	△187
当期変動額合計	2,027	△187
当期末残高	△3,337	△3,525
少数株主持分		
前期末残高	318	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	345	359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,021	△31,746
減価償却費	19,257	15,661
ポイント引当金の増減額(△は減少)	192	370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△460	3,070
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10,480	12,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,572	1,271
受取利息及び受取配当金	△666	△638
支払利息	2,803	2,517
固定資産除却損	1,779	688
固定資産売却損益(△は益)	—	46
店舗閉鎖損失	516	—
減損損失	794	8,316
災害損失	—	459
投資有価証券評価損益(△は益)	549	4,781
たな卸資産評価差額	—	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	1,056	151
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△7,110	△15,889
営業貸付金の増減額(△は増加)	15,631	32,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,961	347
買掛金の増減額(△は減少)	△168	△4,091
その他	△3,407	583
小計	27,697	32,959
利息及び配当金の受取額	555	525
利息の支払額	△2,840	△2,526
法人税等の支払額	△1,623	△1,402
法人税等の還付額	7,022	724
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,811	30,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,992	△13,486
固定資産の売却による収入	—	876
投資有価証券の取得による支出	△856	△248
投資有価証券の売却による収入	450	4,460
差入保証金の差入による支出	△406	△846
差入保証金の回収による収入	3,981	2,360
その他	788	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,034	△7,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,785	△24,483
長期借入れによる収入	23,400	23,500
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
社債の発行による収入	24,818	11,934
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△3
配当金の支払額	△5,748	△3,832
その他	△190	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,519	△22,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,257	319
現金及び現金同等物の期首残高	29,026	32,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,283	※ 32,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、小売事業における荒利益率の改善に向け、仕入れ・在庫コントロールの精度をさらに高めるための施策として、また、在庫の管理・運用方法の改善の結果、より詳細な在庫管理が可能となったため、当連結会計年度より、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、財政状態及び経営成績をより適正に表示するものであり、また、将来の国際会計基準の適用も視野に入れたものです。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ207百万円減少し、税金等調整前当期純損失は965百万円増加しております。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純損失は575百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は655百万円です。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
1				※ 1 前期損益修正益は、過年度に計上した店舗閉鎖損失見込額の差額です。			
※ 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※ 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(単位 百万円)				(単位 百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
店舗	東京都新宿区他	建物及び構築物	756	店舗	草加マルイ & アウトレット 埼玉県草加市	建物及び構築物	2,231
		その他	38			土地	3,277
						その他	42
合計			794	合計			8,316
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、閉鎖または閉鎖予定店舗については、閉鎖後店舗設備の廃棄を予定していることから正味売却価額を零として評価し、その他の店舗については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから使用価値を零として評価しております。 (追加情報) 当社グループは、グループの経営資源とノウハウを最大限に活用する「店舗・カード・Web」の三位一体の成長戦略を推進しており、丸井店舗とカードとの連携による収益拡大に取り組んでおります。 これに伴い、当連結会計年度より丸井店舗の損益管理を従来の小売事業のみで行う方法から、小売事業とカード事業の損益合計で行う方法に変更しており、店舗より生ずる将来キャッシュ・フローの見積りの範囲を見直しております。 この変更による損益への影響はありません。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値より測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価しております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 _____	※3 貸倒引当金繰入額は、平成22年6月に改正貸金業法の最終施行に伴い総量規制が導入されたため、対象となる債権を区分し、引当金を計上したものです。
4 _____	※4 利息返還損失引当金繰入額は、平成22年6月に改正貸金業法の最終施行に伴う総量規制が導入され、将来発生が見込まれる利息返還について合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度末における利息の返還見込額と当連結会計年度末の利息返還損失引当金残高との差額を計上しております。
5 _____	※5 災害損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による建物・設備等の原状回復費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,131百万円
少数株主に係る包括利益	36

計	7,167
---	-------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,027百万円
--------------	----------

計	2,027
---	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	318,660,417	—	—	318,660,417
合計	318,660,417	—	—	318,660,417
自己株式				
普通株式	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174
合計	44,918,979	23,728	1,533	44,941,174

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加23,728株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,533株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,916	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,916	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	318,660,417	—	—	318,660,417
合計	318,660,417	—	—	318,660,417
自己株式				
普通株式	44,941,174	5,578	354	44,946,398
合計	44,941,174	5,578	354	44,946,398

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,578株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少354株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,916	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,916	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,915	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高32,283百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 32,615 預入期間が3か月を超える定期預金 △11 現金及び現金同等物 32,603

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,426	47,223	33,605	419,255	—	419,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,022	3,999	23,264	32,287	(32,287)	—
計	343,449	51,223	56,870	451,543	(32,287)	419,255
営業費用	343,411	40,951	54,360	438,723	(29,906)	408,817
営業利益	37	10,272	2,509	12,820	(2,381)	10,438
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	266,140	317,424	47,132	630,696	33,660	664,357
減価償却費	15,150	1,172	3,334	19,657	(400)	19,257
減損損失	794	—	—	794	—	794
資本的支出	16,818	740	837	18,395	(996)	17,398

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業……………クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業……………店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,798百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は190,359百万円であり、その主なものは、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

5 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、建物等の保守管理、不動産賃貸、情報システムサービス、ファッション物流受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	324,170	47,698	34,604	406,472	—	406,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,836	4,001	19,150	27,988	△27,988	—
計	329,006	51,699	53,755	434,461	△27,988	406,472
セグメント利益	2,110	13,704	1,568	17,382	△2,587	14,795
セグメント資産	247,747	296,348	51,914	596,011	32,899	628,910
その他の項目						
減価償却費	11,470	1,168	3,494	16,132	△509	15,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,996	1,404	5,632	14,033	△546	13,486

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,839百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△135,987百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産169,552百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。なお、小売関連サービス事業の収益及び費用に関連する資産の一部を全社資産に含めております。その金額は10,563百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社等の本社建物です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
減損損失	8,316	—	—	8,316	—	8,316

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	30	30
当期末残高	—	—	—	—	37	37

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,140円54銭	1,039円50銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	18円65銭	△86円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円42銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,104	△23,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	5,104	△23,638
期中平均株式数(千株)	273,736	273,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	274 (269)	— —
普通株式増加数(千株) (うち転換社債) (うち新株予約権)	18,361 (18,361) —	— — —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション(株式数 8,127千株)	平成8年9月24日発行「第9 回」無担保転換社債(未償還残 高39,532百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売 上 高 の 内 訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
婦人用品	102,140	24.4	96,291	23.7	94.3
紳士・スポーツ用品	71,003	16.9	67,401	16.6	94.9
装飾雑貨	91,061	21.7	88,626	21.8	97.3
家庭用品	22,251	5.3	21,242	5.2	95.5
食品・レストラン	51,969	12.4	50,608	12.5	97.4
小売事業	338,426	80.7	324,170	79.8	95.8
消費者ローン利息収入	31,897	7.6	28,771	7.1	90.2
割賦手数料	9,554	2.3	11,067	2.7	115.8
その他	5,772	1.4	7,859	1.9	136.2
カード事業	47,223	11.3	47,698	11.7	101.0
小売関連サービス事業	33,605	8.0	34,604	8.5	103.0
合計	419,255	100.0	406,472	100.0	97.0

(注) 「カード事業」の「その他」は、加盟店手数料、保険の取扱い等による収入、「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、建物等の保守管理、不動産賃貸、情報システムサービス、ファッション物流受託等による収入です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,840	24,909
貯蔵品	19	13
前払費用	26	97
繰延税金資産	70	483
関係会社短期貸付金	128,430	109,330
その他	943	392
流動資産合計	148,330	135,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	119
減価償却累計額	△86	△89
建物（純額）	33	30
構築物	20	20
減価償却累計額	△16	△17
構築物（純額）	3	3
車両運搬具	45	44
減価償却累計額	△42	△19
車両運搬具（純額）	3	25
工具、器具及び備品	2,021	2,010
減価償却累計額	△614	△614
工具、器具及び備品（純額）	1,407	1,396
有形固定資産合計	1,448	1,455
無形固定資産		
ソフトウェア	10	4
その他	1	1
無形固定資産合計	12	6
投資その他の資産		
投資有価証券	22,183	17,516
関係会社株式	380,797	377,806
関係会社出資金	300	300
繰延税金資産	12,668	13,369
その他	313	313
投資その他の資産合計	416,261	409,305
固定資産合計	417,722	410,767
資産合計	566,053	545,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75,650	51,150
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内償還予定の転換社債	—	39,532
関係会社短期借入金	5,695	8,866
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払金	229	223
未払費用	484	521
未払法人税等	41	—
預り金	237	224
賞与引当金	137	204
その他	277	310
流動負債合計	132,752	121,032
固定負債		
社債	55,000	67,000
転換社債	39,532	—
長期借入金	63,400	86,900
その他	85	73
固定負債合計	158,017	153,973
負債合計	290,770	275,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金		
資本準備金	91,307	91,307
資本剰余金合計	91,307	91,307
利益剰余金		
利益準備金	8,980	8,980
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	135,600	135,600
繰越利益剰余金	61,054	56,816
利益剰余金合計	205,634	201,396
自己株式	△53,885	△53,888
株主資本合計	278,978	274,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,694	△3,748
評価・換算差額等合計	△3,694	△3,748
純資産合計	275,283	270,988
負債純資産合計	566,053	545,993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業収益		
受取配当金	3,347	638
経営管理料	4,948	4,515
業務受託料	1,096	1,038
営業収益合計	9,392	6,193
営業費用		
役員報酬	—	221
給料及び手当	2,005	1,730
賞与引当金繰入額	137	204
福利厚生費	419	339
業務委託料	591	538
支払手数料	318	425
地代家賃	230	218
その他	840	580
営業費用合計	4,542	4,258
営業利益	4,849	1,935
営業外収益		
受取利息	2,708	2,468
受取配当金	467	465
その他	69	30
営業外収益合計	3,244	2,964
営業外費用		
支払利息	1,383	1,086
社債利息	1,435	1,451
その他	347	297
営業外費用合計	3,167	2,835
経常利益	4,926	2,063
特別利益		
投資有価証券売却益	228	304
関係会社株式売却益	—	1,267
特別利益合計	228	1,571
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	549	4,781
投資有価証券売却損	—	332
特別損失合計	550	5,115
税引前当期純利益	4,604	△1,480
法人税、住民税及び事業税	106	2
法人税等調整額	548	△1,076
法人税等合計	654	△1,074
当期純利益	3,950	△405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,307	91,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,980	8,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,980	8,980
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
別途積立金		
前期末残高	135,600	135,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,600	135,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,852	61,054
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△1,916
剰余金の配当（中間配当）	△1,916	△1,916
特別償却準備金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	3,950	△405
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,798	△4,237
当期末残高	61,054	56,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△53,873	△53,885
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△53,885	△53,888
株主資本合計		
前期末残高	280,789	278,978
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△1,916
剰余金の配当（中間配当）	△1,916	△1,916
当期純利益又は当期純損失（△）	3,950	△405
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,810	△4,241
当期末残高	278,978	274,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,623	△3,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,929	△53
当期変動額合計	1,929	△53
当期末残高	△3,694	△3,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成23年6月29日予定)

①代表取締役の退任

川下 雄司 (現 代表取締役専務 専務執行役員)
※顧問に就任予定

②その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 向原 通隆 (現 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役社長)
常勤監査役 菊地 良秀 (現 顧問)

2. 退任予定監査役

亀徳 忠正 (現 常勤監査役(社外監査役))
横山 廣司 (現 常勤監査役) ※顧問に就任予定

3. 補欠監査役候補

補欠社外監査役 野崎 晃 (現 野崎法律事務所 弁護士、イチカワ(株) 監査役、
(株)マクロミル 監査役、(株)整理回収機構 常務執行役員)